

平成30年度水道関係予算案について

平成29年12月
医薬・生活衛生局水道課

施設整備費等

(単位：百万円)

区 分	平成29年度 予 算 額 A	平成30年度 予 算 案 B	対 前 年 度 増 △ 減 額 B-A	対前年度 比率 (%) B/A
水道施設整備費	[96,308] 46,641	[74,588] 44,190	△2,451	94.7
水道施設整備費補助	[42,479] 18,479	[22,681] 17,483	△996	94.6
指導監督事務費等	[91] 91	[87] 87	△4	95.6
災害復旧費	[10,518] 350	[750] 350	0	100.0
耐震化等交付金	[32,900] 16,900	[44,700] 19,900	3,000	117.8
東日本大震災	[10,320] 10,821	[6,370] 6,370	△4,451	58.9
水道施設整備費 ※災害復旧費（東日本含む） を除いた場合	[75,470] 35,470	[67,468] 37,470	2,000	105.6

注1)：厚生労働省、内閣府（沖縄）、国土交通省（北海道、離島・奄美、水資源機構）、復興庁計上分の総計。

注2)：百万円単位未満を四捨五入しているため、合計額は一致しない。

注3)：平成29年度予算額欄の上段〔 〕書きは、平成28年度第2次補正予算額及び第3次補正予算額を含む。

注4)：平成30年度予算案の上段〔 〕書きは、平成29年度補正予算案を含む。

1. 強靱・安全・持続可能な水道の構築

375億円（355億円）

水道施設の耐震化・広域化、安全で良質な給水を確保するための施設整備など緊急性の高い事業について引き続き支援を行うとともに、コンセッションの推進や先端技術を活用した効率的で付加価値の高い水道サービス実現のための支援など、将来にわたり持続可能で強靱かつ安全な水道の構築を図る。

(主な事業)

水道施設整備費補助

176億円（186億円）

ダム等の水道水源開発、病原性原虫等や異臭味被害等に対応した高度浄水施設の整備及び水道未普及地域の解消や地方生活基盤の充実等を図るための簡易水道の施設整備に必要な経費について、財政支援を行う。

【補 助 先】都道府県、市町村、一部事務組合

【補 助 率】1/2, 4/10, 1/3, 1/4

生活基盤施設耐震化等交付金

199億円(169億円)

国民生活に密接に関係する水道施設及び保健衛生施設等の耐震化や水道事業の広域化等について引き続き支援を行い水道事業の運営基盤の強化を図るとともに、コンセッションの推進やIoTを活用した付加価値の高い水道サービスの実現等に必要な経費について、財政支援を行う。

【交付先】都道府県

【交付率】水道施設：1/2, 4/10, 1/3, 1/4

保健衛生施設等：3/4, 2/3, 1/2, 1/3, 定額

○ 生活基盤施設耐震化等交付金の支援策の充実

▶ IoTを活用するスマート水道促進事業

広域的な水道施設の整備と併せて、IoTの活用により事業の効率化や付加価値の高い水道サービスの実現を図るなど、先端技術を活用して科学技術イノベーションを指向するモデル事業に対して財政支援策を講じる。

▶ 広域化促進のための支援策

水道事業の広域化を更に促進するため、水道事業運営基盤強化推進事業における広域化の支援策や水道台帳整備に係る支援策の充実を図る。

詳細については、生活基盤施設耐震化等交付金取扱要領の改正により決定する。

(参考) 平成29年度補正予算案

【水道施設の耐震化・災害に強い浄水施設の整備】

300億円

大規模地震などの非常時においても安定的な水の供給を確保するため、水道管路や浄水場、配水池などの水道施設の耐震化や給水拠点の確保に必要な経費を補助するほか、豪雨等の災害に強い高度浄水施設等の整備を支援する。

○ 水道施設整備費補助

52億円

○ 生活基盤施設耐震化等交付金

248億円

【水道施設の災害復旧】

4億円

被災した水道施設の早期復旧を図るため、復旧に要する費用に対して補助を行う。

2. 水道施設の災害復旧に対する支援【東日本大震災復興特別会計】(復興庁一括計上)

64億円(108億円)

東日本大震災で被災した水道施設のうち、各自治体の復興計画で、平成30年度に復旧が予定されている施設の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助先】地方公共団体

【補助率】80/100～90/100(財政援助法による嵩上げ)、1/2

水道安全対策費等

① 1. 水道インフラシステム輸出拡大推進事業

18百万円

日本の水道産業の国際展開を目的とし、地方公共団体等と民間企業が連携して、途上国や水資源に乏しい地域に案件発掘の段階から関与し、日本の優れた技術やノウハウを活用した水道インフラの輸出を支援する。

(実施主体：国)

② 2. 水道の基盤強化方策推進費

5百万円

水道の基盤強化に向けて、都道府県、水道事業者等の各種取組の進捗状況の調査、課題の整理を行い、先進的な取組事例を広く発信して横展開を図るとともに、水道事業者等の取組状況や課題に関する意見交換を通じて地域内の連携を図り、水道の基盤強化の取組を推進する。

(実施主体：国)

(参考) 平成 29 年度補正予算案

【官民連携等水道事業基盤強化推進費】(水道の事業診断による経営の効率化)

0.5 億円

広域連携や官民連携による水道事業の基盤強化を図るため、施設の最適配置、管理の一元化、PPP/PFI の導入等による事業の効率化について検証し、先進的な改善モデルの作成・普及を行う。

エネルギー対策特別会計

1. 業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)化・省CO2促進事業 の内の上下水道施設の省CO2改修支援事業(環境省計上)

50億円の内数

上下水道施設の更新等に際し、小水力発電設備等の再エネ設備や、高効率設備やポンプのエネルギー消費を制御するインバータ等の省エネ設備の導入を支援し、上下水道施設における再エネ・省エネ導入を促進する。

【参考情報】

『上下水道システムにおける省CO2化推進事業』((一財)栃木県環境技術協会)

<http://tochikankyou.com/suidou/index.html>

平成30年度水道関係予算案の概要

医業・生活衛生局水道課

(単位：千円)

事 項	平成29年度 予 算 額 A	平成30年度 予 算 案 B	対 前 年 度 増 減 額 B-A	対 前 年 度 比 率 (%) B/A
1 水道安全対策費等	[106,206] 106,206	[147,833] 97,833	△ 8,373	92.1%
(項) 厚生労働省共通費 厚生科学審議会(生活環境水道部会)	1,004 [99,410]	994 [141,532]	△ 10	99.0%
(項) 水道安全対策費	99,410	91,532	△ 7,878	92.1%
1.日米環境保護協力協定費	1,117	1,117	0	100.0%
2.水道行政強化拡充費	4,739	4,723	△ 16	99.7%
3.水質管理等強化対策費	13,879	13,789	△ 90	99.4%
4.水道水源水質対策費	9,833	9,810	△ 23	99.8%
5.給水装置等対策費	8,657	8,452	△ 205	97.6%
6.新水道ビジョン推進事業費	49,827	45,145	△ 4,682	90.6%
(1)水道産業国際展開推進事業費	22,876	0	△ 22,876	0.0%
(新)2)水道インフラシステム輸出拡大推進事業	0	18,479	18,479	-
(3)水道水質管理の向上に関する調査検討費	4,122	4,091	△ 31	99.2%
(4)官民連携等基盤強化支援事業費	10,814	10,739	△ 75	99.3%
(5)新水道ビジョンに基づく水道事業基盤強化の検討調査費	5,135	0	△ 5,135	0.0%
(新)6)水道の基盤強化方策推進費	0	5,129	5,129	-
(7)水道施設強化推進事業費	6,880	6,707	△ 173	97.5%
7.給水装置データベース事業促進費	9,915	7,061	△ 2,854	71.2%
8.給水装置工事主任技術者国家試験費	1,443	1,435	△ 8	99.4%
(補正)	[0]	[50,000]		
9.官民連携等水道事業基盤強化推進費	0	0	0	-
(項) 国際機関活動推進費 国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金	5,792	5,307	△ 485	91.6%
2 施設整備費等	[96,308,000] 46,641,000	[74,588,000] 44,190,000	△ 2,451,000	94.7%
1.水道施設整備事業調査費	[30,000] 30,000	[30,000] 30,000	0	100.0%
(1)水道施設設置状況等基礎調査	3,751	3,727	△ 24	99.4%
(2)水道施設整備施工技術動向調査	3,846	3,788	△ 58	98.5%
(3)長期的な水需要を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定調査	7,120	7,126	6	100.1%
(4)水資源開発施設の有効利用等に関する調査	3,686	3,535	△ 151	95.9%
(5)人口減少社会に備えた適正な事業管理の検討調査	5,684	5,840	156	102.7%
(6)持続可能な水道の構築に関する検討調査	5,913	5,984	71	101.2%
2.水道施設整備費補助	[42,535,000] 18,535,000	[22,734,000] 17,536,000	△ 999,000	94.6%
(1)水道施設整備費補助	[42,479,264] 18,479,264	[22,680,512] 17,482,512	△ 996,752	94.6%
(2)指導監督事務費補助	[55,736] 55,736	[53,488] 53,488	△ 2,248	96.0%
3.北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	[2,000] 2,000	[1,000] 1,000	△ 1,000	50.0%
4.水道施設整備事業調査諸費	[3,000] 3,000	[3,000] 3,000	0	100.0%
5.水道施設災害復旧事業費	[10,518,000] 350,000	[750,000] 350,000	0	100.0%
6.生活基盤施設耐震化等交付金	[32,900,000] 16,900,000	[44,700,000] 19,900,000	3,000,000	117.8%
7.東日本大震災水道施設災害復旧事業費【復興特別会計】	[10,320,000] 10,821,000	[6,370,000] 6,370,000	△ 4,451,000	58.9%
水 道 関 係 予 算 合 計	[96,414,206] 46,747,206	[74,735,833] 44,287,833	△ 2,459,373	94.7%

【平成30年度予算案(災害復旧費を除く施設整備費等)府省別計上内訳】

厚生労働省：297億

内閣府 沖縄：18億

国土交通省 北海道：12億円、離島・奄美：6億円、水資源機構：42億円

復興庁：64億円

注1：施設整備費等については、内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島・奄美、水資源機構)及び復興庁計上分を含めた総額

注2：平成29年度予算額欄の上段 [] 書きは、平成28年度第2次補正予算額及び第3次補正予算額を含む。

注3：平成30年度予算案の上段 [] 書きは、平成29年度補正予算案を含む。